

- ◆ 九州財務局では、従来から宇土市(熊本県)と地域経済の活性化等について包括連携協定を締結しているところ、同市は、地方創生の柱として特色ある教育(※)に取り組んでいたことから、各地で財政等の出前講座を開催している当局より、同市に小学校高学年生に対する公開授業を提案、実現に至った。
(※)自ら学び、考え、行動できる子どもを育む「響育」、郷土を愛し、生涯健やかに学び続ける人を育む「郷育」、学校・家庭・地域が連携し、まちを支え、人を育む「協育」という3つの「きょういく」。
- ◆ また、広報活動のアウトリーチ拡大として、熊本市の児童館で開かれる親子プログラムの時間に、子育て中の世代に対し、消費税増税分についての使われ方、子育て支援などの社会保障の充実に関して説明。
- ◆ 更に、熊本市等における高齢者の勉強会で「金融詐欺」に関する話の前に、少子高齢化の現状、国の財政状況についてわかりやすく解説。自分達世代と現世代の出生数などを説明し、受益と負担に関して考える機会を設けた。

1. 成果事例の概要等

○ 九州財務局では、地域経済の活性化等について包括連携協定を結んでいる熊本県宇土市の「まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会」に当局総務課職員がオブザーバーとして参加(平成27年7月～28年3月)するなど、同市の地方創生に向けた取組を支援。

○ このような中、同市が地方創生の柱として特色ある教育に取り組んでいたことから、当局より同市の小学生を対象に、財政に関する公開授業の開催を提案。27年10月に同市網田地区の通学合宿(注)での開催が実現。

(注)子どもたちが地域の公民館等に約2～3泊泊し、団体生活の中で日常生活の基本を自分自身で行いながら学校に通う。

○ 当局総務課職員2名が先生役となり、地区の高学年生20名のほか、地元の公民館関係者を対象に授業を行った。

授業では、1億円レプリカや「にゃんきゅう」ぬいぐるみなどを使用して楽しいイメージを演出するなど工夫を凝らした。



小学生

○ 上記のほか、28年1月、熊本県甲佐町立甲佐小学校での土曜講座、同年2月に熊本大学教育学部附属小学校において、アクティブラーニングを重視した財政特別授業を実施。

○ マスメディアも少子高齢化が進む地域の地方創生に関心(複数の地元テレビ局、新聞社が取材・報道)。

○ 子育て世代に対しては、28年2月9・17日に熊本市東部児童館にて子ども達が動き回るなか、当局広報相談室の女性職員2名がスライドを用いて出前講座を実施。

子育て支援の内容に関する説明にお母さん達も真剣な表情で受講。



子育て世代

○ 高齢者世代に対しては、27年6月に熊本市の「熊本シニアネット」及び同年9月に山鹿市の「生涯大学」において、当局広報相談室長が少子化の状況を詳しく説明。出席者からは、孫世代の将来の日本の状況を危惧し、人口対策などについての提案や国の財政状況について数多くの質問がなされた。



高齢者世代

2. これまでの取組の成果等

○ 国の財政状況に関する理解者の拡大

→ 小学生などの次世代を担う子どもたちが税金の必要性や日本の財政状況について理解。質疑が活発に行われ、児童の関心が高まる。

→ 子育て世代、高齢者層の関心のある話題に重点を置いた講演を行うことにより、「社会保障と税の一体改革」の必要性について理解が深まる。



○ 地域の地方創生に向けた取組への支援

→ 当局の講演活動をツールとして、地域の地方創生に向けた取組を支援し、地方創生の深化に寄与。



マスコミの取材を受ける児童

○ マスメディアへの公開

→ 実際の報道(ニュース、新聞)を通じて、社会保障と税の一体改革や地方創生に向けた当局の取組をPR。

★ 地域の地方創生に向けた支援として取り組み、小学生だけでなく、子育て世代や高齢者など幅広い世代にわたる地域住民へのPRへと拡大することができた。

★ 幅広い層に広報する中で、理解してもらうために重点的に説明すべきポイントを確認することができ、今後の広報活動の改善・工夫の資を得た。

3. 今後の課題と九州財務局の対応

＜今後の課題＞

- わが国の財政状況や税制改正についての理解を広め、地域に着実に浸透させるため、各層への継続的な取組と広報先の拡大。
- 対象者に応じ、更に内容に工夫を凝らしたわかりやすい説明。

＜今後の九州財務局の対応＞

- 広報活動のアウトリーチ拡大のため、新たな先に働き掛けを進め、出前講座、講演をPR。
- 広報・説明者を育成し、全局的な体制で継続的、機動的な取組が可能な体制を構築。



九州財務局イメージキャラクター『にゃんきゅう』